

営農型太陽光発電の展開による復興への挑戦

—— 福島県飯舘村・飯舘電力(株)の取組み ——

主席研究員 河原林孝由基

1 “までい”な村・飯舘村

東日本大震災から6年を経た昨年(2017年)3月、東京電力福島第一原子力発電所の事故により全村避難となっていた福島県飯舘村で、一部地域を除いて避難解除となった。原発事故前には6,200余人いた村民は避難を余儀なくされ、徐々にではあるが、帰村が始まっている。

飯舘村は“までい”な村として「自主自立の村づくり」に取り組み、それが村民の誇りでもあった。“までい”とは、“ていねいに”“手間暇を惜みず”“つつましく”といった意味の方言だ。大量生産・大量消費の生活を見直し、自然と人、人と人とのつながりを大切にしたいとスローライフと置き換えてもいいだろう。震災前には、そうした“までい”な暮らしが営まれていたのである。

2 飯舘電力(株)の取組み

全村避難から3年が経過し、除染が進み帰村の現実味が帯びてくると、村民の間では村で生活する不安が逆に増していったという。先祖代々、長年培ってきた田畑、森林、畜産といった生活の糧も、自然と共生していた暮らしもすべてが奪われたのである。村に帰って、どのようにして暮らしていくのか。

こうしたなか、ブランド牛「飯舘牛」を生産していた農家を中心に有志が集い、「産業の創造」「村民の自立と再生」、なにより「自信と尊厳を取り戻すこと」を目指して立ち上がった。避難区域で最初に始められることは何か。そこで考えたのが太陽光発電である。農家にとっては「農業がやれないこと、自分が作った農作物が喜ばれないことが一番悔しい」が、

「電気だったら作れば喜んでもらえる」のではないかと考えたことも大きな動機だ。こうして14年9月に飯舘電力(株)が設立された。

18年1月現在、飯舘電力(株)は村民46名からの出資を受け、営農型太陽光発電(以下「営農型発電」)を中心に村内で太陽光発電所を26か所運営している。営農型発電とは、農地に支柱を立て上部空間に太陽光発電設備を設置し、営農を継続しながら同時に発電を行う取組みである。農作物と太陽光発電パネルとで太陽光をシェアすることからソーラーシェアリングとも呼ばれ、一定の条件下で農地の一時転用の取扱いが認められる^(注1)。

同社では地権者から土地を賃借し低圧(最大出力50kW未満)の太陽光発電所を各所に展開し、下地の農地管理も同社が行っている。

農地の除染は完了しているが、全村避難により長らく休耕状態にあった土地での作物栽培には困難を伴う。そこで、営農型発電により下地に牧草を栽培することで、農地を保全・再生することを考えた。

そこから得られる一定の売電収入は地権者への地代として村での生活再建に役立て、同



営農型発電設備。下地の牧草を刈り取ったばかりでトラクターのタイヤ跡が残る

社の収益は村の復興に役立てる。今春には、太陽光発電所は50か所(出力合計3MW、450帯分の電力)になる見込みだ。

域外からの応援もある。同社の意義・取組みに賛同し、都市部から寄付が集まり、出資したいとの声も届く。飯舘村の電気を買うことで村の復興を手伝いたいと、パルシステムや生活クラブ生協といった生協ネットワークとの「電力の産消提携」が実現した。

3 挑戦は第2ステージへ

同社では村民の帰村に備えて、営農型発電で農地を守り有効利用を図ってきたが、帰村が現実になったことで、改めて同社の存在意義を確認した。それは「大切な故郷を自らの手で守る」「自力復興の“証”を創出する」ということだ。

太陽光発電所が50か所になると収益的なベースができる。この先は、やみくもに太陽光発電所を増やすのではなく、その収益をいかに村の復興に生かしていくか。多くの村民の生業は農業であり、「農業の復活が飯舘村の本当の復興の始まりであり活性化の始まり」である。そのために何ができるかを懸命に議論している。

具体的には、村の基幹産業であった肉用牛や酪農の復活を目指し、本年2月には社長が和牛の肥育を再開させる。「飯舘牛」を復活させ、村の産業を復活させていくという「狼煙のろしを上げたい」という思いからだ。営農型発電の下地の牧草は放射性物質のモニタリング検査を継続して実施しており、牛の飼料として安全性が確認されれば給与できる。将来的に

畜産を再開する農家へも牧草が提供できる。

「農作物が作れないから電気を作る」ことから始めた取組みが「電気を作っているから農作物も作れる」ようになる段階にきた。それを自力復興の“証”に、村民の帰村を待つ。これからが本番だ。

4 “までい”の精神が息づく

^(注2)
明治大学・小田切徳美教授の著書で被災地域の支援には「足し算の支援」と「掛け算の支援」があることを指摘されている。「足し算」とは被災した一人ひとりに寄り添い、悩みや希望を聞きながら、この地域で頑張りたいという思いを掘り起こす草の根支援のプロセスであり、「掛け算」とは具体的な事業の導入・実行を伴う専門家による支援のことを言う。「足し算」のプロセスが整わず、地域の人たちの気持ちが追いつかないままに「掛け算」ばかりをしてはいけない。

震災当事者との間には現実感に絶対的なギャップがあり、その苦悩は計り知れない。太陽光発電所をもっと早くどんどん作ればいいという声もあるが、当事者は長い長い苦しい葛藤を経て今があるのであり、それぞれに事情を抱える。ただ、それぞれに帰村の時が来た時に温かく迎え入れることができるよう、各々が持ち場・持ち場でその準備をしておく、地道に「足し算」を積み上げることが大切だ。

避難解除となって1年になろうとするが、村内居住者は500余人で原発事故前の8%である。未だ避難を余儀なくされている村民は多くにのぼり、それぞれに事情を抱え、営農再開には様々な問題を克服しなければならない。同社はそれを一つ一つひも解き、足取りを村民に合わせながら寄り添っていく覚悟でいる。一貫して地域の人たちと同じ目線に立って地域の人たちで、“までい”に取り組んでいる。それが生活・生業の取戻しの視点(始点)であり、誇りを取り戻すプロセスだからだ。

(かわらばやし たかゆき)

(注1)実務面での取扱いなど詳しくは、農林水産省「営農型発電設備の実務用Q&A(営農型発電設備の設置者向け)」および「同(都道府県、市町村及び農業委員会担当者向け)」(平成28年11月1日)参照。

(注2)小田切徳美(2014)『農山村は消滅しない』岩波書店、第IV章 今、現場には何が必要か—政策と対策の新展開4「補助人」の役割と課題